

小中学生を対象とした実証的研究におけるいじめの捉え方

下田 芳幸

A review about recognition of bullying among elementary and junior high school students

Yoshiyuki SHIMODA

摘要

2001年から2014年3月までの、国内で発表された小中学生対象のいじめに関する実証研究において、いじめをどのように定義しているかレビューした。その結果、従来型いじめの研究では、文部科学省の2006年度より前の調査の定義に準じて、“立場の不均衡”や加害の“一方向性”または“継続性”を含む傾向にあり、また加害者の“複数性”についても含まれる場合があること、あるいは文部科学省の現在のいじめ定義に準じて、いじめをおおまかに捉えたり、具体的に定義せず“いじめ”という用語で扱う場合があること、そしてネットいじめに関しては、主に海外の研究の定義に準じて、攻撃行動として幅広く取り扱う傾向にある、ということが確認された。また、こういった定義や調査方法の違いに由来すると思われるいじめ経験率の差異も示された。

キーワード：いじめ, 学校, 小学生, 中学生, 文献展望

keywords : bullying, school setting, elementary school student, junior high school student, review

問題 と 目的

2011年に発生した滋賀県の中学生のいじめによる自死問題を契機に、2013年、いじめ防止対策推進法が施行された。深谷(1995)は、カウンセラーの事例報告から、いじめの増加は昭和40年代後半頃から、そして社会的な認知は、1983年9月のNHK「おはよう広場」で取り上げられてからではないか、と推測しているが、このことからいじめ問題は、長きにわたって学校現場が対応すべき大きな課題の一つであり続けている、といえる。

学校におけるいじめの認知件数は、文部科学省が毎年行っている、“児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査”において報告されているが、その中でいじめは、“当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの”と定義されている(文部科学省, 2007)。

しかし周知のとおり、この定義は2006年度分の調査から使用されているものであり、文部省時代を含む文部科学省の調査において一貫して用いられてきたものではない。池島(2009)の解説を踏まえて定義の変遷をまとめると以下ようになる。まず、文部省(当時)が1985年度から開始したいじめの

調査においては“自分よりも弱いものに対して一方的に、身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、相手が深刻な苦痛を感じているものであって、学校としてその事実を確認しているもの”とされた。しかし、いじめが教師や大人の目に見えにくいところで発生することが多く、“学校としてその事実を確認”することが難しいという限界が生じたため、1994年度分の調査から、“学校としてその事実を確認しているもの”という部分は削除され、“なお、個々の行為がいじめに当たるか否かの判断を表面的・形式的に行うことなく、いじめられている児童生徒の立場に立って行うこと”という、事実認定よりも被害者側の視点を強調する文言が追加された。

しかし、その後もいじめによる児童生徒の自死の問題は途絶えず、特に2006年には、北海道、福岡県で児童生徒のいじめ自死が立て続けに起きて社会的な注目を集めたこと、自死が発生した学校の中には、直近までの調査におけるいじめ発生件数が皆無と報告されていたことなどから、いじめ把握の仕方に不備が指摘された。その結果、現在の定義へと大幅に変更され¹⁾、過去の定義にあった、“立場の不均衡”、“一方向性”、“継続性”が削除されることとなった。先に述べたいじめ防止対策基本法におけるいじめの定義も文部科学省の調査のものと基本的に同じ

であり²⁾、国の施策や学校現場での対応における基本認識となっている。

研究領域におけるいじめの種類または定義については、例えば深谷（1995）は、いじめの種類として、a) 素朴で日常的な攻撃行動のもの、b) 括弧付きのイジメ、c) イジメ非行（非行や犯罪行為といった暴力の類）を挙げ、b) がいわゆるいじめであり、その特徴として、ゲーム性、遊び型、付和雷同（菌ごっこ、無視、噂、悪口）がある、と論じている。

臨床心理学的な視点から研究動向を報告した神村・向井（1998）は、いじめの定義として先行研究を踏まえ、a) 同じ集団内での特定の個人に対して行われること、b) 継続的かつ一方的であること、c) 身体的・精神的攻撃を加えるもの、としている。2006年度以前の研究であることから、当時の文部省の定義のうち“一方向性”、“継続性”が含まれていることがうかがわれる。

しかし、いじめの定義が2度にわたって変更されていることから、いじめの定義に絶対的な基準が存在しないことが示唆され、本間（2008）が指摘するように、いじめ理解には常に困難がつきまわっているのが現状である。すでに滝（1992a, 1992b）は、いじめ行為が含む範疇として、けんか（対等な関係のもとでの争い）と暴力行為（身体的な苦痛自体を目的とする暴力沙汰、単なる腕力の誇示、金銭が目的の恐喝、等）によって説明できない行為に限定することを主張しているが、現在においても、いじめの定義については幅があることが前提となっていることから（戸田、2013）、ふざけと思って取った行為が結果としていじめと判断されるケースのように、同一の行為であってもいじめか否かの認識が異なることは容易に想像される。あるいは、文部科学省の定義において脚注5として“けんか等を除く”とあるものの、文部科学省自身はけんかの定義を行っていないことから、除かれる行為については不明な部分が残る。さらに近年においてさえ、いじめとされるものに犯罪行為が含まれることも問題点として指摘されている（例えばかしま、2008）。

また滝（1992a）は、いじめの発生・推移状況を検討する中で、経験時期を特定しない場合、加害経験は5—6割強、被害経験は3—8割、現在の学年に限定すると加害、被害とも3割前後であることを報告したうえで、測定尺度の課題として、時期が限定されていなかったり、いじめ行為について具体

的に列挙したものと、行為を明示・限定せず“いじめた・いじめられた”といった尋ね方が混在していること、暴力行為やけんかに該当する行為を除く配慮が不十分であることを指摘している。そのため、“いじめる・いじめられた”といった尋ね方において、回答者が想定するいじめが多様なものとなった結果、経験率の数値が大きく異なっている可能性が考えられる、としている。

こういった影響は、いじめ経験率のほかにも、いじめ研究における知見にも及ぶことが考えられる。さらには、こういった実証的研究を踏まえたいじめの解消や予防教育にも関わってくることも予想される。そのため、これまでの実証的研究が、いじめをどのように定義していたか、またいじめの定義や尋ね方がいじめの件数にどのように影響していたか検討することは、いじめに関する研究知見の理解を深める上で有用であると考えられる。

そこで本研究では、いじめの認知（発生）率の割合が高い小中学生を対象とし、実証的研究やスクールカウンセリングをはじめとしたいじめに対する心理学的支援に役立つ知見を整理して提供することを目的に、スクールカウンセラー事業が活用調査研究委託事業から活用事業補助に切り替わった2001年より2014年3月末時点までの、国内の心理学・教育学領域の実証的研究を概観することとした。

論文検索には、論文データベース・サービスのCinii (Citation Information by NII; 国立情報学研究所) 及びJ-STAGE (独立行政法人科学技術振興機構) の2つを利用した。検索語句を“いじめ”とし、検索結果に挙げた小中学生を対象としたものの中から、実証的な研究またはそのレビュー論文を収集した。そしていじめの定義や特徴に関するものについて、レビュー論文の知見のまとめ、実証的研究における概要のまとめ、そして実証的研究におけるいじめの経験率との関連性の視点から整理した。

レビュー論文におけるいじめの定義

まず、レビュー論文の概要をまとめる。収集された論文のうち、先行研究をレビューしており、かついじめの定義や特徴について言及がみられたのは、従来型およびネットいじめ³⁾を含めて10編であった。

小島・井沢（2001）は、文部科学省や森田・清

水（1986）の定義などを踏まえ、いじめの定義について、a) 強いものから弱いものへの物理的・心理的攻撃、b) 一方的、c) 継続的、d) 被害者が苦痛を感じていること、を要件に挙げている。また、類似行為との比較として、以下の点を指摘している。まずからかい・いじわる・ふざけといった行為は、a) における力の差、あるいは c) における継続性の面で共通することが多いものの、加害側に深く傷つける意図がない、としている。次にけんかについては、一時的な攻撃感情の発現や順位確定の戦いで、決着がつけば終わる上、力の差がない（一方的でない）点で異なっていると述べている。そして、悪質・深刻ないじめについては、いじめではなく犯罪行為といえるが、エスカレートした結果であってはじめてから犯罪とは扱にくいケースや、行きずりの犯行でなく、加害者と被害者が同一グループ内にいるなどの点で狭義の犯罪と異なるのではないかと論考している。

三浦（2001）は、いじめ概念の変容と現代のいじめに関して論じる中で、1980年代半ばにおけるいじめ概念の構成要件として、a) 被害の発生、b) 加害者の優位性と被害者の劣位性、c) 被害者の苦痛、d) 集団内での発生、e) 反復継続性を挙げている。この中で、b) については、必ずしも立場の優位・劣位が明らかでないケースが増えていること、c) については、森田・清水（1994）が指摘しているように、外から判断しにくいことや、いじめ概念の拡大解釈の傾向を踏まえ、学校現場の実態と乖離していることを指摘している。また、現代型いじめの要件として、a)、d)、e)の3点は共通することを指摘しつつ、加害側の動機に基づきたいじめの類型（異質な人を同質化する“制裁型”、ストレス発散を主目的とした“抑圧解消型”、そして“遊び型”）を提案している。

鈴木（2001）は、戦前や終戦直後の文献を検討し、昔もいじめがなかったわけではないものの、個々の行為が細分化されており、いわゆる“いじめ”として一括されていなかった可能性を指摘している。また、いじめの質的変貌として、対象や行為のボールドレス化、底の浅い個人主義、バーチャルリアリティ、生命尊重教育の欠如、欲求不満耐性の低下ではないか、としている⁴⁾。そして、いじめの定義においては、いじめられた側の主観的苦痛が重要である、と述べている。

大野（2003）は、85から90年代のいじめに関する文献をレビューし、いじめの特徴として、a) 加害者と被害者が同一集団の成員であること、b) 加害者が主として複数であること、c) 攻撃が継続的であること、d) 攻撃が一方的であること、e) 被害者が特定のであること、を挙げている。そして、攻撃性に関する研究との違いが明確でないことを問題点として挙げ、森田・清水（1986）の“いじめの四層構造論”は攻撃行動を見た周囲の反応を重視し、狭義の攻撃性研究のような個人的・心理的プロセスとは異なる独自性があると述べている。なお、いじめの増加や陰湿化、長期化が叫ばれているが、これらを裏付ける精度の高いデータがないことも問題点として挙げている。

勝間・津田・山崎（2011）は、いじめの予防教育を論じる中で、いじめの特徴として、a) 加害者の意図的危害、b) 連続性、c) 力の不均衡を挙げている。

久保田（2012）は国内におけるいじめ研究をレビューした結果として、どういった側面に着目するか、でいじめは様々な分類可能である、としている。また、集団内での立場をめぐる闘争とといったいじめの政治的側面やジェンダーの視点からの研究が不足していること、現在の学級集団への適応が過去のいじめ被害経験を前向きに捉えるのに有効か、というナラティブセラピー的視点からの研究の必要性を指摘している。

小林・三輪（2013）は、いじめ研究における定義を概観して、a) 加害者の複数性、b) 立場の優位性、c) 継続性、の三点は共通することが多いことを指摘した上で、継続性については研究者でも議論が分かれる、としている。また、加害者の意図性（ほとんどは意図性を含まず行動レベルで捉えている点）、攻撃の種類、被害者側の苦痛という視点があると指摘している。

以上、従来型いじめに関するレビューであったが、パソコンや携帯端末の普及、インターネット環境の整備に伴い、ネットいじめに関するレビュー論文も得られた。

小野・斎藤（2008）は、ネットいじめの特徴として、a) 匿名性、b) 傍観者性（閲覧者が膨大な数にのぼるため、責任の分散が生じやすい）、c) アクセンビリティ（情報端末がある限り時間と空間を問わない）、d) サイトによっては閲覧者が限定される

ため、他者へ情報を漏らした人物が特定されやすいこと、e) 発言（書き込み）が取り消しにくいこと、f) 年齢や性別を偽りやすいこと、を挙げている。また、従来型いじめの要件（Kowalski, 2008）には攻撃性行動・力の不均衡・繰り返されること、が挙げられていたものの、ネットいじめについて後二者は必須でない点で異なることを指摘している。

戸田（2010）は、ネットいじめの研究について、従来型いじめとは形態だけでなく継続性（1回の書き込みを何度も見ることで継続性が生じる）の面でも異なるのではないかと、という海外の議論を紹介している。そして戸田・青山・金綱（2013）は、ネットいじめの特徴として、先行研究を踏まえて、匿名性、アクセシビリティ、被害者の反撃の容易性、継続性（書き込みがインターネット上に残る）、集団化しやすさ、を挙げている。

以上をまとめると、今回対象となったレビュー論文においていじめは、ある特定の間人間関係の中で被害が発生しているもののうち、加害者と被害者の“立場の不均衡”ないし攻撃の“一方向性”が認められるもの、攻撃に“継続性”を含む点が概ね共通しており、加害者側の加害の“意図性”や加害者の“複数性”を含む場合もある、といえる。また、ネットいじめに関しては、1回の書き込みでも継続性が生じること、立場の不均衡は見られず被害者も比較的的反撃しやすい点が従来型と異なる点として挙げられているようである。なお、ネットいじめに関する海外のレビュー論文においては、従来型いじめとの共通点として、a) 意図性（intention）、b) 継続性（repetition）、c) 力の不均衡（power imbalance）があり、ネットいじめ特有のものとして、d) 匿名性（anonymity）と e) 公共性（publicity）が挙げられている（Thomas, Connor, & Scott, 2014）。

ところで先述のように、2006年度分の調査からいじめの定義は変更され、“立場の不均衡”、“一方向性”、“継続性”は削除されている。しかし、2006年度以降のレビュー論文について、こういった定義の変更の反映は確認されなかった。この点については、定義変更後のいじめに関する実証的研究がまだ少ないために反映されていないか、もしくは、実証的研究においては従前のいじめの定義に準拠している可能性が考えられる。

実証的研究におけるいじめの定義

次に、実証的研究におけるいじめの定義に関して概観する。従来型いじめ研究において、問題と目的に該当する箇所ですべて独自に操作的な定義を行ったことが確認されたのは、青木・宮本（2002a）、三島（2003）、平松（2004）、河村（2004）、塚本（2008）、藤原・鶴飼（2009）のものであった⁵⁾。

青木・宮本（2002a）は、先行研究の定義における共通点をまとめる形で、いじめを“身体的・肉体的苦痛を与えることで、そこに明確な関係が存在し、しつこく繰り返されるもの”としていた。

三島（2003）と藤原・鶴飼（2009）は、坂西（1995）の定義を参考として、“いじめられた、またはいじめたと感じたもの”と、主観的な体験のみに焦点を当てて調査を行っていた。

平松（2004）は、“圧倒的に強い立場にある者（あるいは集団）が、反撃の余地を持たない弱い立場にある者（あるいは集団）に対して、ことばや態度や比較的軽度の身体的攻撃によって、主に心理的な苦痛を与える行為”としていた。

河村（2004）は先行研究の共通点をまとめる形で、“相手に身体的だけでなく心理的苦痛を与える行為も含まれること、そしてその行為は一過的なものではなく継続性があること”と定義していた。

塚本（2008）は、“a) 特定の人に対するもの、b) 物理的攻撃、心理的圧迫のいずれかまたは両方を含み苦痛を与えるもの、c) 継続的に行われている、d) 力関係が対等でない”という4点を挙げている。

以上をまとめると、具体的な要件を明確化するか被害者の主観に委ねるか、の2つの方向性があること、要件の明確化においては、継続性はほぼ共通して挙げられている、といえる。そして、立場の不均衡を含む場合もあり、また被害者側の心理的な苦痛を重視する傾向にあることがうかがわれる。

なお、ネットいじめの研究について、いじめの操作的定義を行っていたものは確認されなかった。よってネットいじめに関しては、文部科学省の調査あるいは従来型いじめの定義に準拠している可能性が考えられる。

ところで、従来型いじめの実証的研究において、他のいじめに関する研究や文献の定義に準ずることを明記していたり、調査票の教示に同様の表記が見られたものとして、15編が確認された。これらの

研究において2回以上引用されていた文献の定義を以下にまとめる。

まず、引用が最多であったのは、森田による定義(森田1985a, 1985b; 森田・清水, 1986, 1994; 森田・滝・秦・星野・若井, 1999)の10編であった(青木・宮本, 2002b; 本田, 2012; 本間, 2003; 金綱, 2009; 金, 2002; 葛上, 2001; 大西, 2007; 大西ら, 2009; 大西・吉田, 2010; 高尾, 2004)。その定義は“同一集団内の相互作用過程において優位に立つ一方が、意識的に、あるいは集合的に、他方にたいして精神的・肉体的苦痛を与えること”となっている。

被引用数が次に多かったのは、鈴木(1995, 2000)のものであり、4編であった(青木・宮本, 2002b; 河村, 2004; 神藤・斎藤, 2001; 吉村, 2002)。その定義は“ある特定の一人に、他の一人ないしは複数の者が繰り返し、あるいは、よってたかって、精神的、肉体的苦痛を与え続ける比較的長期にわたる屈曲した攻撃行動(黙殺、無視を含む)を伴った、精神的又は身体的圧迫”となっている。

続いて多かったのは、Olweus(1993/1995)の3編であり(本田, 2012; 河村, 2004; 渡部・奥田・太田, 2001)、定義は“ある児童生徒が、繰り返し、長期にわたって、1人または複数の児童生徒による拒否行動にさらされていること”となっている。

2編(平松, 2005; 吉村, 2002)で引用されていた高野(1986)の定義は“圧倒的に強い立場にある者(あるいは集団)が、反撃の余地をもたない弱い立場にある者(あるいは集団)に対して、ことばや態度や比較的軽度の身体的攻撃によって、主に心理的な苦痛を与える行為”となっている。そして先述のように、坂西(1995)の主観的な体験のみ焦点を当てたものは2編が引用していた。

これらの定義について、苦痛を与える行為という点以外に、すべての研究に共通する要素は見いだせないが、立場の不均衡、一方向性、継続性が含まれることが多いようである。引用した研究の中には、2007年以降に発表されたものもある(藤原・鶴飼, 2009; 本田, 2012; 金綱, 2009; 大西, 2007; 大西・黒川・吉田, 2009; 大西・吉田, 2010)ことを踏まえると、従来型いじめの実証的研究においては、文部科学省の定義変更後も、それ以前の定義に準じる傾向にあるようである。

次にネットいじめについては、独自に操作的な定

義を行った研究は見当たらなかったが、最多引用はRaskauskas & Stoltz(2007)の“侮辱・脅かす・嫌がらせ・脅迫などを行うのに、電子機器を用いて行ういじめ”であり、黒川の一連の研究(黒川, 2010a, 2010b, 2011)で引用されていた。その他複数回引用されている文献は確認されなかったが、ネットいじめは収集された論文が少ないため、参考として1回のみ引用されたものも挙げる。

寺戸・永浦・富永(2010)が引用した、Beasley(n.d.)の定義は“電子媒体によって個人あるいはグループが意図的・反復的な嫌がらせを行ったり、冷酷な文章や画像を送信したりして提示して脅迫行為を行ったりするために、被害者の情報や交友関係をむやみに悪用する行為”であり、Nancy(2007)の“インターネットやその他のデジタル機器を用いて害のある残酷なものや言葉を送ったり公開したりすることであり、ネット上での社会的な攻撃”も引用していた。また、内海(2010)が引用したYbarra & Mitchell(2004)は“オンライン上の他者に向けられた意図的顕在的な攻撃行為”となっていた。

このようにネットいじめの定義に用いられていたのはいずれも海外の文献であるが、立場の不均衡、一方向性、継続性に言及されることは少ないか皆無であり、また嫌がらせや攻撃行動も含めるなど、従来型いじめより包含する範囲が広いように思われる。なお、上記に挙げられなかった研究で、文部科学省のいじめの定義のみを引用していたものとして、従来型いじめの研究については久保田(2002)、永浦・寺戸・富永(2010)、小野・斎藤・社浦・吉森・吉田(2012)、斎藤・小野・守谷・吉森・飯島(2011)、酒井(2008, 2009)、吉川・今野(2011)の6編、ネットいじめについては安藤(2009)、原(2011)、三枝・本間(2011)、寺戸ら(2010)の4編が確認された。このうち、文部科学省の定義が変更された2007年以降の文献はすべて、変更後の定義を引用していた。よって、文部科学省の定義する、範囲を最大限に広げた定義も、研究において一定以上利用されている、といえそうである。

参考として、論文構成上の“方法”に該当する箇所、継続性や一方向性、加害者の複数性のような、いじめを特徴付ける記述が確認された研究について、以下に述べる。

青木・宮本(2002b)は、いじめ場面の教示として“しつこくからかい、悪口を言う”という表記を

していた。

本間（2003）の調査では、“（このアンケート調査で）「いじめる」とは、他の人に対して、*いやな悪口を言ったり、からかったりする。*たたいたり、けったり、おどしたりする。*その人がみんなからきられるようなうわさをしたり、紙などにひどいことを書いてわたしたり、その人の持ち物にひどいことを書いたりする。*その他、これらに似たことをするなどのことです。いじの悪いやり方で、何度も繰り返しからかうのも、いじめです。しかし、からかわれた人もいっしょに心のそこから楽しむようなからかいは、いじめではありません。また、同じくらいの生徒どうしが、口げんかをしたり、とっくみあいのけんかをしたりするのは、いじめではありません”という、森田ら（1999）の調査と同じ教示の使用が確認された。

大西（2007）は、言語的いじめとして“悪口を言ったり、聞いたりする”，身体的いじめとして“なぐったり、けったりする”行為を取り上げ、特定の生徒に対して学級内で継続的に続く状況、としていじめ場面を設定していた。

黒川・大西（2009）は、無視、持ち物に悪口を書く、悪口をわざと大きな声で言う、除け者にする、の各攻撃行動について“毎日のように”という条件をつけていた。

黒川（2010a, 2010b）は、伝統的いじめについては“何人かで、繰り返し”攻撃行動を行っているものとし、電子いじめでは“繰り返し”や“何度も”という表現を用いている⁶⁾。

これらをまとめると、森田ら（1999）のものを除いて、行為の継続性を明記して調査を行っており、この点でけんか等のトラブルと区別している様子が見えがえる。

なお、いじめを特徴づけるというより、対人トラブルと類似した表現を利用して行われた調査も見られた。例えば永浦ら（2010）の調査では“最近、ひとから、いやなことをされたり、いわれた”となっており、石川（2010）は“いやがらせ”として調査を行っている。いじめの特徴をこれまでに述べてきた“立場の不均衡”，“一方向性”，“継続性”あるいは“加害者の複数性”にあるとするならば、こういった調査では、いじめでなくけんかや対人トラブルが含まれることも予想されるが、実証的研究においても“いじめ”が包含する範囲が多様であることを示

唆するものともいえよう。

実証的研究におけるいじめの経験率

ここまでにおいて、いじめの捉え方については、研究によって多様であることが示唆された。

そこで、このようないじめの定義・捉え方の違いが、小中学生のいじめ経験の回答に影響しているか検討することにした。

まず、小学生の従来型いじめの経験率を報告していたものとして、9編が確認された。調査内容や経験率等をまとめたものを Table 1 に示す。

今回収集された文献では、すべての研究が、具体的な項目でなく、“いじめた／いじめられた”あるいは加害や被害の経験という形でおおまかに尋ねる形式であった。

加害の経験率は、約2%から30%強と幅が広がった。被害の経験率についても、約7%から半数強と、同じくばらつきが大きかった。その理由としては、調査地域やコホートの要因のほかに、実施時期、期間が指定されておらず幅が広いこと、頻度や程度の調査方法の違い、調査の目的や回収データの取り扱い、記名の有無といった実施時の状況など、多様な理由が想定される。

なお加害と被害を同時に調査した研究では、どちらかというに加害の経験率が被害のものより高いようである。仮にこれが一般的な傾向であるとすれば、小学生のいじめは、特定の加害者が多数の被害者に対していじめを行っているのかもしれない。また、経験率の男女比は一貫しておらず、その理由を含めたさらなる検証が必要であろう。

次に、中学生の従来型いじめの経験率を報告していたものとして、18編が確認された。中学生に関しては、調査内容を“いじめた／いじめられた”のようにおおまかに尋ねたものと、具体的な項目について回答を求めたものがおおよそ半数ずつ見られたため、前者を Table 2 に、後者を Table 3 に、それぞれ示す。

いじめの加害／被害経験をおおまかに尋ねた研究では、加害の経験率は約1%から4割弱、被害の経験率は約1%から3割と、小学生同様大きな開きが見られた。頻度に関する用語の差異や、“小学校入学から”や“この1年間”のように、対象期間が大きく異なっていることも要因の一つと考えられ

Table 1 小学生におけるいじめの経験率

文献	分析対象者	調査内容 ²⁾	期 間	経 験 率
葛上 (2001)	小学 6 年生 4651名 ¹⁾	いじめた いじめられた	これまでに	加害：かなり3.9%，数回35.1% 被害：かなり7.5%，数回29.4%
金 (2002)	小学 6 年生 306名 ¹⁾	加害経験の有無	記載なし	男子7.5%，女子1.2%
久保田 (2002)	小学 4-6 年生 625名	いじめられた	入学から 調査時点(2月)	32-57% (学年及び男女ごと)
三島 (2003)	小学 5,6 年生 455名	被害経験の有無	記載なし	[親しい者から] ある+よくある：男子11.4%，女子20.5% ときどきある：男子16.9%，女子15.5% [親しくない者から] ある+よくある：男子16.9%，女子21.0% ときどきある：男子11.9%，女子14.2%
中原ら (2006)	小学 3 年生 167名 ¹⁾	いじめた いじめられた	記載なし	加害：6.7%，被害：26.4%，両方：44.8%
酒井 (2008)	小学 4-6 年生 303名	いじめられた	記載なし	いまある：男子7-29.8%，女子8.3-15.4% 今はない：男子51.1-66.7%，女子62.5-67.3%
酒井 (2008, 2009a)	小学 4-6 年生 303名	いじめた	記載なし	いまある：男子8.2-8.8%，女子3.9-6% 今はない：男子61.7-69.4%，女子42-47.9%
藤原ら (2009)	小学 5,6 年生 162名	被害経験の有無	記載なし	[親しい者から] ある+よくある：男子16%，女子21% ときどきある：男子19%，女子0.8% [親しくない者から] ある+よくある：男子12%，女子21% ときどきある：男子15%，女子14%
本田 (2012)	小学 5,6 年生 324名	2 項目 (立場の経験の有無)	記載なし	加害：5 年生33.5%，6 年生24.3% 被害：5 年生54.8%，6 年生52.4%

1) 分析対象者の記載がないあるいは欠損値を分析の都度除外しているため、調査対象者数を掲載した

2) 本研究用にまとめたものであり、各論文中の表記と異なる場合がある

Table 2 中学生のいじめの経験率 (内容を具体化しない調査)

文献	調査協力者	調査内容 ³⁾	期 間	経 験 率
葛上 (2001)	中学 3 年生 4010名 ¹⁾	いじめた いじめられた	これまでに	加害:かなり3.6%，数回30.3% 被害:かなり5.9%，数回28.2%
内田ら (2001)	中学1-3 年生 320人 ¹⁾	いじめた いじめられた	小学校から現在まで	加害：男子よく4%，時々36%，一度だけ25% 女子よく1%，時々31%，一度だけ32% 被害：男子よく5%，時々17%，一度だけ19% 女子よく1%，時々21%，一度だけ30%
馬場ら (2002)	中学 2 年生 471名	いじめられた	今までに	男子18.9%，女子30.3%
本間 (2003)	中学 1-3 年生 1235名 ²⁾	いじめた いじめられた	入学から 調査時点(10月)	加害：21.1%，被害：7%，両方：5.2%
平松 (2004)	中学 1-3 年生 286名	いじめた いじめられた	記載なし	加害：32.5%，被害：22%
平松 (2005)	中学 1-3 年生 906名	いじめた いじめられた	記載なし	被害：25.6%，加害：32.1%
西田 (2010)	中学 1-3 年生 8620名	いじめた いじめられた	この 1 年間	加害：男子13.6%，女子8.8% 被害：男子6.4%，女子6.7% どちらも：男子5.5%，女子3.9%
久保田 (2013)	中学 1・2 年生 446名	いじめた	小学校入学 から現在まで	28.6%

1) 分析対象者の記載がないあるいは欠損値を分析の都度除外しているため、調査対象者数を掲載した

2) 調査対象者数のみの記載であったため、対象者の群わけの数値から算出した

3) 本研究用にまとめたものであり、各論文中の表記と異なる場合がある

Table 3 中学生のいじめの経験率（行為を具体化した調査）

文献	調査協力者	調査内容	期 間	経 験 率 ⁴⁾
川崎 (2001)	中学生 364名 ¹⁾	加害経験 (2場面)	記載なし	男子：71.4% 女子：72.8%
山本ら (2002)	中学1-3年生 1381名	10項目 ³⁾ (被害のみ)	最近の生活の中で	男子：今でも0-4.5%，昔0.8-5.8% 女子：今でも0-2.8%，昔0.3-7.4%
河村 (2004)	中学1-3年生 187名	30項目	年度始業から 調査時(10月)	加害：4.3-42.3%，被害：10.2-55.1%
岡安ら (2004)	中学1-3年生 567名	3項目	1回目：4-6月 2回目：3学期	加害 1回目：週1回以上1.1-9.9%，月2-3回2.3-10.6%， 今までに1-2回14.6-38.3% 2回目：週1回以上0.7-6.0%，月2-3回2.3-9.7%， 今までに1-2回14.6-39.9% 被害 1回目：週1回以上1.8-4.9%，月2-3回2.8-7.9%， 今までに1-2回18-30.2% 2回目：週1回以上2.8-5.5%，月2-3回2.6-6.2%， 今までに1-2回13.9-27.4%
石川 (2010)	中学1-3年生 446名	5項目 (被害のみ)	記載なし	2.7-45.7%
谷口 (2010)	中学1・2年生 299名 ¹⁾	13項目	入学から 調査時点(12月)	加害：2.0-37.1% 被害：1.7-19.7%
寺戸ら (2010)	中学1-3年生 5357名 ²⁾	3項目	過去3ヶ月間	加害：男子よく1.7-5.1%，時々4.9-11.6%， 1-2度11.7-26.7% 女子よく0.7-5.2%，時々1.7-16.9%， 1-2度2.7-34.3% 被害：男子よく2.6-7.3%，時々4.1-10.6%， 1-2度12.8-18.2% 女子よく1.5-6.4%，時々3.3-15%， 1-2度6.1-29.2%
菱田ら (2011)	中学1-3年生 583名	7項目 (被害のみ)	(頻度を数値化)	男子：週1回以上1-16%，月2-3回2-11%， 1年に1-2回5-19% 女子：週1回以上0-8%，月2-3回0-8%， 1年に1-2回2-20%
菱田ら (2012)	中学1-3年生 2460名	7項目 (被害のみ)	(頻度を数値化)	男子：週1回以上1-13%，月2-3回1-12%， 1年に1-2回4-17% 女子：週1回以上0-7%，月2-3回0-9%， 1年に1-2回2-21%
石田ら (2013)	中学2年生 219名 ¹⁾	5場面	記載なし	加害：男子18.9-45%，女子5.6-52.8% 被害：男子9.9-30.6%，女子0.9-29.6%

1) 分析対象者の記載がないあるいは欠損値を分析の都度除外しているため、調査対象者数を掲載した

2) 学年ごとの性別の集計となっている

3) 具体的な数値の記載がないため、文中の棒グラフの長さから推計した

4) 各論文中の項目で、攻撃性が確認できないもの（例：他人が悪口を言うのを黙って聞いていた）は除外した

る。経験頻度が相対的に低い“時々”や“一度だけ”といった研究に注目すれば、加害は3割前後、被害は2割前後のようであり、少なくない人数が、加害や被害を経験していると推測される。

なお、加害と被害を同時に調査している研究を見ると、小学生と異なり、加害の経験率が被害より高くなっている。これが一般的な傾向であるとするれば、中学生のいじめは、加害者の複数性という人数のアンバランスさが存在する可能性がある。また、男女の比率の違いについては、やや男子が高いか同程度

を報告する研究が多いようである。

続いて、中学生のいじめについて具体的な項目を用いた研究に注目すると、加害の経験率は1%弱から半数強、被害の経験率は0%から3割程度と、やはりかなりの開きが見られた。これは、これまで挙げた要因の他に、用いられた項目内容の違いも大きいと推測される。その中でも、“時々”のように比較的中程度の頻度が報告されている研究の経験率は、加害で約2-17%、被害は0-15%程度であり、先述より割合は低くなるものの、一定数は経験している

と考えられる。

なお、加害と被害を同時に調査している研究からは、やはり加害の経験率が被害を上回る傾向にあることから、中学生においては、少数または特定の被害者に対するいじめが多いのかもしれない。そして男女に比率の違いとしては、項目によって異なるものが多かった。このことから、男女それぞれに特徴的な項目を適切に用いることの重要性が示唆される。いじめをおおまかに尋ねたものと具体的な項目を用いる場合との間では、明確な差異ではないものの、おおまかに尋ねる方が経験率はやや高くなるようである。これは、調査対象となったコホートがそれま

での学校生活で経験したいじめやそれへの指導の違いなどによって、“いじめ”という言葉から想像する内容が多様であるためかもしれない。あるいは、具体的な項目を用いる場合は、その数や内容によって左右されると予想されるが、例えば河村（2004）は30項目を用いたところ、半数前後の経験率となっている。こういった状況は、滝（1992a）が指摘した研究方法上の問題点が現在においても続いていることを示すものといえる。よって、いじめの経験率を把握する際には、対象となる期間や実施時期の明確化に加えて、このような調査内容の違いにも留意すること、さらには、得られた結果に対する考察に

Table 4 小中学生におけるネットいじめの経験率

文献	分析対象者	調査内容 ³⁾	期間	経験率
安藤 (2009)	中学 1-3 年生 678名	4 項目	過去 3ヶ月間	加害：男子よく 0.3-1.4%，ときどき 0.9-4.3%， ほとんどない 4.3-8.6% 女子よく 0.3-1.2%，ときどき 1.2-4.9%， ほとんどない 9.4-12.8% 被害：男子よく 1.4-2.0%，ときどき 1.7-3.7%， ほとんどない 6.0-8.3% 女子よく 0-2.4%，ときどき 1.2-6.1%， ほとんどない 10.5-13.4%
石川 (2010)	中学 1-3 年生 446名	1 項目（被害） （悪口やいやなこと）	記載なし	0.6%
谷口 (2010)	中学 1・2 年生 299名 ¹⁾	2 項目	入学から 調査時点（12月）	加害：0.7/2.3% 被害：2.3/2.7%
寺戸ら (2010)	中学 1-3 年生 5357名 ²⁾	5 項目	過去 3ヶ月間	加害：男子よく 0.1-1.1%，時々 0-1.4%， 1-2 度 0.3-3% 女子よく 0-0.6%，時々 0-4.2%， 1-2 度 0.1-7.4% 被害：男子よく 0-1.2%，時々 0-1.4%， 1-2 度 0.6-3.4% 女子よく 0.1-1.1%，時々 0-2.5%， 1-2 度 0.9-8.3%
内海 (2010)	中学生 487名	2 項目	記載なし	加害：8%，被害：7%，両方：18%
原ら (2010) 山崎ら (2010) 浅田ら (2011)	小学 1-6 年生 2599名 ¹⁾	1 項目 （悪口やいやなこと）	記載なし	加害：10.6%，被害：12.5%
菱田ら (2011)	中学 1-3 年生 583名	1 項目（被害） （ネットいじめ ⁴⁾ ）	（頻度を数値化）	男子：週 1 回以上 1%，月 2-3 回 0%， 1 年に 1-2 回 3% 女子：週 1 回以上 0%，月 2-3 回 1%， 1 年に 1-2 回 5%
菱田ら (2012)	中学 1-3 年生 2460名	1 項目（被害） （ネットいじめ ⁴⁾ ）	（頻度を数値化）	男子：週 1 回以上 1%，月 2-3 回 1%， 1 年に 1-2 回 3% 女子：週 1 回以上 1%，月 2-3 回 1%， 1 年に 1-2 回 4%

1) 分析対象者の記載がないあるいは欠損値を分析の都度除外しているため、調査対象者数を掲載した

2) 学年ごとの性別の集計となっている

3) 本研究用にまとめたものであり、各論文中の表記と異なる場合がある

4) 論文中に具体的な表記はないが、文部科学省の調査と同じものを用いた、という説明がある

おいては、こういった方法論上の差異を適切に反映させていくことが望まれる。

最後に、小中学生のネットいじめの経験率を報告していたものとして、8編が確認された。調査内容や経験率等をまとめたものを Table 4 に示す。

調査内容としては、文部科学省の調査にあるネットいじめ項目を参考にしたものが多かった。小学生についての報告は原ら（2010）などが報告している1編のみで、加害、被害とも1割強であった。中学生については、“ときどき”といった頻度が中程度のものまで含めると、加害が0.3から8%程度、被害が0から6%程度であった。従来型いじめと比較すると数は少数であるが、これには実際に数が少ないこと、被害者が、攻撃的な書き込みをされている掲示板を知らない、といった理由で被害に気づいていないこと、今回の項目以外の加害や被害がある可能性などが考えられ、より詳細な検証が必要である。

なお、年代と経験率に一定の方向性は確認されなかつたが、内閣府の調査によると、平成25年度の携帯電話・スマートフォンの所有状況が、小学生が36.6%、中学生が51.9%となっており、近年急激に増加している（内閣府、2014）。その他にも、家庭でのパソコンや、通信機能を備えた携帯型ゲーム機あるいは携帯音楽プレーヤーを含むと、インターネットに接続できる小中学生はさらに多いと考えられる。一方で、こういった機器を所有していない小中学生も一定数存在すると推測される。その場合、情報端末を所持していなければ加害者にはなりえない。したがって、インターネット接続環境との関連も加味しつつ、端末普及率との関連も踏まえながら、継続的に実態を把握する必要があるだろう。

また、ネットいじめに関しては、ネットいじめは従来型いじめと異なり、児童生徒同士が同じ場になくとも生じるという場所と時間の非限定性、さらには、現実世界でのいじめの加害者がネットいじめで被害者になる（小野・斎藤、2008）といった従来型いじめ以上の立場の流動性が特徴的であるといえる。こういった特徴により、ネットいじめの心理的影響は、従来型いじめとは異なる可能性も想定される。このようなネットいじめ特有の要因も踏まえた実態の把握や知見の蓄積が必要であろう。

まとめと今後の課題

本論文のまとめとして、従来型いじめの研究では、文部科学省の2006年度調査より前の定義に準じて、“立場の不均衡”や加害の“一方向性”または“継続性”を含む傾向にあり、加害者の“複数性”についても含まれる場合があること、あるいは、文部科学省の現在のいじめ定義に準じて、いじめをおおまかに捉えたり、具体的に定義せず“いじめ”という用語で扱う場合があること、そしてネットいじめに関しては、主に海外の研究の定義に準じて、攻撃行動として幅広く取り扱う傾向にある、ということが確認された。

これら方向性の違いは、いじめの捉えにくさや幅の広さを示唆するものといえるが、滝（1992a, 1992b）が指摘した測定上の問題点が解消されていない、ともいえる。そして、こういった問題は、先に述べたように、研究上およびいじめの解消や予防といった実践上の制限にもつながる危惧がある。これまでも、いじめに関する心理学的研究は多くなされているが（レビューとして下田、2014）、今回明らかとなったように、前提となるいじめの捉え方が違うものであれば、得られた知見の意味合いも当然異なってくると思われる。教師やスクールカウンセラーなどが発生したいじめの解消や予防的アプローチを実施する際、こういった研究知見を参考にすることも多いと考えられるが、参照する知見におけるいじめの捉え方によっては、実践が実態と乖離し、対応が十分に功を奏さないといった危険性も生じてくるだろう。

このような状況を踏まえると、いじめの実証的研究においては、可能な限り同一の定義を用いることが有用であると思われる。例えば、国立教育政策研究所は小中学生を対象に、いじめに関する追跡調査を行っており、その中で、相当数が加害／被害経験があり、また立場がかなりの程度流動的であることを示している（国立教育政策研究所、2009、2010、2013）。その際の教示文には“皆さんは、学校の友だちのだれかから、いじわるをされたり、イヤな思いをさせられたりすることがあると思います。そうしたいじわるやイヤなことを、みんなからされたり、何度も繰り返されたりすると、（以下省略、傍線ママ）”となっており、加害者の複数性や継続性が、傍線を付す形で明記されている。国立教育政策研究

所の調査は、継続調査によっていじめの実態を報告する貴重な資料であり、いじめ経験率の高さや立場の流動性を示すものとして多く引用されることを踏まえると、いじめに関する実証的な研究についても、この定義に準じた内容であることが望ましいといえる。

一方で、先に指摘したとおり、現在の文部科学省のいじめ定義においては、“複数性”や“継続性”は削除されている。そのため、国立教育政策研究所の定義に準じると、文部科学省の実態調査や、その定義に準じたいじめ防止対策推進法の想定するいじめと実証的研究の知見が乖離する可能性も考えられる。そのため、いじめの実証的研究については、いじめの範囲を限定的に捉えることを明示する、あるいは、勝間ら(2011)や松尾(2002)、あるいは戸田(2010)が指摘するように、いじめを怒り・攻撃行動研究の枠組みの中に統合的に位置づけて扱うといった対応が考えられる。少なくとも先述のように、定義・捉え方を中心とした方法論を論文中に明記することは必須であろう。そして、いじめの予防や対応に当たる実践家は、参照している知見はいじめをどのように捉えたものか、十分留意する必要があるといえる。その他の問題点として、例えば原・濱口(2002)は、いじめ研究の測定法上の課題として、自己奉仕バイアスによって自己報告と他者報告の間にはズレが生じること、調査項目における間接的または関係性的な攻撃の有無によって男女差が異なることや、攻撃の意図や形態が微妙なものが見逃されやすいことなどを挙げている。今後のいじめの実証的研究においても留意すべき点の一つと思われる。

なお、今回は研究者・実践者側のいじめの定義に焦点を当てたが、実際に子どもたちは、どういった行為をいじめと見なすのであろうか。濱口・笠井・川端・木村・中澤・三浦(1996)は小中学生を対象に、架空のエピソードについて、いじめか否かを判断させる調査を行っているが、新たないじめの定義がなされた現在の児童生徒を対象とした、同様の検証が必要であろう。

最後に、今回は国内の研究をレビューしたが、海外におけるいじめ研究としては、bullyingまたはpeer victimizationという用語が用いられ、その知見は日本の研究においてもよく参照される。しかし、bullyingは、日本でいうところの校内暴力のイメージに近く⁷⁾、日本の、特に無視などの間接的ないじ

め像とは一致しない、という指摘がある(滝, 2007; 戸田, 2010)。こういった海外の“いじめ”との違いを明確にしつつ、いじめの実態を把握したり、知見を検証していく必要もあるだろう。

〈注〉

- 1) それまでの“発生件数”が“認知(発生)件数”へと変更された。なお、現在まで定義そのものに変更はないが、滋賀県のいじめ自死問題を受け、2012年度の調査から、“「いじめ」の中には、犯罪行為として取り扱われるべきと認められるものや、児童生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるような、直ちに警察に通報することが必要なものが含まれる。これらについては早期に警察に相談・通報のうえ、警察と連携した対応を取ることが必要である”という文言が付記されている。
- 2) 文部科学省調査における“心理的、物理的な攻撃”がいじめ防止対策推進法では“(心理的又は物理的な)影響を与える行為”に、“精神的な苦痛”が“心身の苦痛”となっているほか、インターネットを通じて行われるものも含むことが明記されている。なお、加害側については“一定の人間関係のある者”が“一定の人的関係にある他の児童等”となっており、担任教師がいじめに加担した場合でも、いじめに該当しないと解釈される(山口, 2013)
- 3) インターネットを介したいじめには、サイバー型いじめなど多様な呼称があるが、本研究では“ネットいじめ”で統一した。また、ネットいじめと区別するため、現実世界でのいじめについては、必要に応じて“従来型いじめ”と表記した。
- 4) 実証的な裏付けがあるわけではないため、今後の検討課題であると思われる。
- 5) なお葛上(2001)は、いじめの流動性や多義性を踏まえるといった理由から、あえて定義を行わないことを論文中に明記していた。
- 6) ただしその後の黒川(2011)の調査では、実施校の校長と相談の上、生徒の言語的理解力を考慮した結果として、これらの文言は削除されている。
- 7) なお American Psychological Association(2004)は、いじめについて、他人を苦しめたり傷つけることを意図し、被害者と加害者との間

に力や強さの不均衡を含み、通常繰り返し起こされる、といった点で特徴付けられ、身体的なもの、からかいや悪口、仲間はずれ、生徒間のセクハラ、人種や民族、宗教、障害、性的指向性や性同一性に対するもの、そしてネットいじめを含む多様な形態で起こる、としている。

引用文献

American Psychological Association (2004). *APA Resolution on Bullying Among Children and Youth*.

<<https://www.apa.org/about/policy/bullying.pdf>> (2014年3月15日)

安藤美華代 (2009). 中学生における「ネット上のいじめ」に関連する心理社会的要因の検討 学校保健研究, **51**, 77-89.

青木洋子・宮本 正一 (2002a). いじめ場面における第三者の行動 岐阜大学教育学・心理学研究紀要, **15**, 45-58.

青木洋子・宮本正一 (2002b). いじめ場面における第三者の行動——周囲の生徒の影響と学校生活意識の観点から—— 岐阜大学教育学部研究報告 (人文科学), **51**(1), 201-209.

浅田(山崎) 瞳・原 清治 (2011). ネットいじめの実態に関する実証的研究(Ⅱ) 関西教育学会年報, **35**, 161-165.

馬場ゆかり・山本万喜雄・加藤匡宏 (2002). A市における中学生のいじめの実態調査・第2報——いじめの構造と社会心理学的背景因子について—— 愛媛大学教育学部紀要 (第I部 教育科学), **48** (2), 101-114.

Belsey, B. (n.d.). Cyberbullying. <<http://www.cyberbullying.ca/>>(2014年3月13日)

藤原正光・鶴飼彩乃 (2009). 親しい友人間における「いじめ」と性差——小学生の場合—— 教育学部紀要 (文教大学), **43**, 71-79.

深谷和子 (1995). 学校と地域における人間環境の破壊——「いじめ」問題の発生を例にして—— 日本家政学会誌, **46**, 697-701.

濱口佳和・笠井孝久・川端郁恵・木村史代・中澤潤・三浦香苗 (1996). 「いじめ」現象についての子どもたちの認識—架空のいじめエピソードに

対する自由記述データの分析—— 千葉大学教育学部教育相談研究センター年報, **13**, 25-44.

原 英樹・濱口佳和 (2002). いじめ研究の測定法上の問題について 千葉大学教育実践研究, **9**, 177-183.

原 清治 (2011). ネットいじめの実態とその要因(Ⅰ)——学力移動に注目して—— 教育学部論集 (佛教大学), **22**, 133-152.

原 清治・山崎 瞳 (2010). ネットいじめの実態に関する実証的研究(Ⅰ)——ケータイの利用時間といじめの相関に注目して—— 関西教育学会年報, **34**, 121-125.

平松芳樹 (2004). いじめの意識調査による教育心理学的取り組み 中国学園紀要, **3**, 53-58.

平松芳樹 (2005). 現代の子どもといじめについての考察——青年期におけるいじめの意識調査—— 中国学園紀要, **4**, 37-42.

菱田一哉・川畑徹朗・宗 昇勲・辻本悟史・今出友紀子・中村晴信・李 美錦・堺 千紘・菅野 瑤・三島枝里子・島井哲志・西岡伸紀・石川哲也 (2011). いじめの影響とレジリエンシー, ソーシャル・サポート, ライフスキルとの関連——新潟市内の中学校における質問紙調査の結果より—— 学校保健研究, **53**, 107-126.

菱田一哉・川畑徹朗・宗 昇勲・辻本悟史・今出友紀子・中村晴信・李 美錦・堺 千紘・菅野 瑤・島井哲志・西岡伸紀・石川哲也 (2012). いじめの影響とレジリエンシー, ソーシャル・サポート, ライフスキルとの関連 (第2報)——新潟市及び広島市の中学校8校における質問紙調査の結果より—— 学校保健研究, **53**, 509-526.

本田美奈 (2012). 文化的自己観・排他性・自尊心といじめの関連——小学生を対象に—— 宮城学院女子大学大学院人文学会誌, **13**, 83-96.

本間友巳 (2003). 中学生におけるいじめの停止に関連する要因といじめ加害者への対応 教育心理学研究, **51**, 309-400.

本間友巳 (2008). いじめ臨床とは——その理解と意義—— 本間友巳 (編著) いじめ臨床 ナカニシヤ出版 pp.3-18.

池島徳大 (2009). いじめの学校教育臨床的支援に関する一考察 学校教育実践研究, **1**, 25-37.

石田靖彦・中村友一 (2013). 中学生のいじめ体験に関する研究——いじめの立場における心理的特

- 徴——愛知教育大学教育創造開発機構紀要, **3**, 123-130.
- 石川義之 (2010). いじめ被害の実態——大阪府立中学校生徒を対象にした意識・実態調査から——大阪樟蔭女子大学人間科学研究紀要, **9**, 155-184.
- 神村栄一・向井隆代 (1998). 学校にいじめに関する最近の研究動向——国内の実証的研究から——カウンセリング研究, **31**, 190-201.
- 金綱知征 (2009). 友人集団形成傾向といじめ特性との関連についての日英比較研究 甲子園大学紀要, **37**, 161-171.
- かしまえりこ (2008). スクールカウンセラーにできること——「対人関係トラブル」と「いじめ」の視点から——本間友巳 (編著) いじめ臨床——歪んだ関係にどう立ち向かうか——ナカニシヤ出版 pp.97-114.
- 勝間理沙・津田麻美・山崎勝之 (2011). 学校におけるいじめ予防を目的としたユニバーサル予防教育—教育目標の構成とそのエビデンス— 鳴門教育大学研究紀要, **26**, 171-185.
- 河村貴仁 (2004). 中学校におけるいじめの実態——意識・態度容認・行動の3観点から——学校臨床心理学研究, **2**, 149-162.
- 川崎幸宏 (2001). いじめ行為を抑制する行動コストについての基礎的研究 臨床教育心理学研究, **27**(1), 73-83.
- 金 美連 (2002). いじめ集団における仲裁者の役割に関する研究——日・韓比較調査を中心に——大学院論集 (日本大学大学院国際関係研究科), **12**, 237-258.
- 小林英二・三輪壽二 (2013). いじめ研究の動向——定義といじめ対策の視点をめぐって——茨城大学教育実践研究, **32**, 163-174.
- 小島雅彦・井沢功一朗 (2001). いじめに関する国内諸研究のレビュー——いじめの定義と実態——上越教育大学心理教育相談研究, **11**, 111-120.
- 国立教育政策研究所 (2009). 「いじめ追跡調査 2004-2006 いじめQ & A」
<http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/ijime2004_06/ijime2004_06.files/6_tyosa.pdf> (2014年5月13日)
- 国立教育政策研究所 (2010). 「いじめ追跡調査 2007-2009 いじめQ & A」
<<http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/shienschiryu2/3.pdf>> (2014年5月13日)
- 国立教育政策研究所 (2013). 「いじめ追跡調査 2010-2012 いじめQ & A」
<http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/2507sien/ijime_research-2010-2012.pdf> (2014年5月13日)
- Kowalski, R. M. (2008). What is cyber bullying? In R. M. Kowalski, & S. P. Limber, (Eds.), *Cyber Bullying* (pp.41-66). Oxford: Blackwell Publishing.
- 久保田真功 (2002). いじめが被害者に及ぼす影響——小学生を対象とした質問紙調査をもとに——教育学研究紀要 (中国四国教育学会), **48**(1), 223-228.
- 久保田真功 (2012). 国内におけるいじめ研究の動向と課題——いじめに関する3つの問いに着目して——子ども社会研究, **18**, 53-66.
- 久保田真功 (2013). なぜいじめはエスカレートするのか?——いじめ加害者の利益に着目して——教育社会学研究, **92**, 107-127.
- 黒川雅幸 (2010a). 中学生の電子いじめ加害行動に関する研究 福岡教育大学紀要 (第4分冊), **59**, 11-21.
- 黒川雅幸 (2010b). いじめ被害とストレス反応, 仲間関係, 学校適応感との関連——電子いじめ被害も含めた検討——カウンセリング研究, **43**, 171-181.
- 黒川雅幸 (2011). 学級雰囲気および学級規範が電子いじめ加害行動に及ぼす影響 福岡教育大学紀要 (第4分冊 教職科編), **60**, 45-52.
- 黒川雅幸・大西彩子 (2009). 準拠集団規範がいじめ加害傾向に及ぼす影響——準拠枠としての仲間集団と学級集団——福岡教育大学紀要 (第4分冊 教職科編), **58**, 49-59.
- 葛上秀文 (2001). いじめの実態に関する実証的研究 鳴門教育大学研究紀要 (教育科学編), **16**, 35-43.
- 松尾直博 (2002). 学校における暴力・いじめ防止プログラムの動向——学校・学級単位での取り組み——教育心理学研究, **50**, 487-499.
- 三島浩路 (2003). 親しい友人間にみられる小学生の「いじめ」に関する研究 社会心理学研究, **19**, 41-50.

- 三浦恭子 (2001). いじめ概念の変容と現代いじめの諸類型 人間文化研究科年報, **17**, 279-290.
- 文部科学省 (2007). 平成20年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」
<<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Pdfdl.do?sinfid=000001200064>> (2014年5月12日)
- 森田洋司 (1985a). いじめ集団の構造に関する社会学的研究 大阪市立大学社会学教室実習報告書
- 森田洋司 (1985b). 学級集団における「いじめ」の構造 ジュリスト, **836**, 29-35.
- 森田洋司・清水賢二 (1986). いじめ——教室の病—— 金子書房
- 森田洋司・清水賢二 (1994). 新訂版 いじめ——教室の病—— 金子書房
- 森田洋司・滝 充・秦 政春・星野周弘・若井彌一 (1999). 日本のいじめ——予防・対応に生かすデータ集—— 金子書房
- 永浦 拓・寺戸武志・富永良喜 (2010). 小中学生を対象としたいじめによる心身反応調査票 (PTSD) の作成と適用 ストレスマネジメント研究, **7**, 9-14.
- 中原千琴・相川 充 (2006). “問題の外在化”を用いたいじめ防止プログラムの試み——小学校低学年における授業を通して—— 東京学芸大学紀要 (総合教育科学系), **57**, 71-81.
- Nancy, W. (2007). *Cyberbullying and Cyberthreats Effectively Managing Internet Use Risks in Schools*.
<https://www.occhd.org/system/files/1041/original/Cyberbullying_and_Cyberthreats.pdf?1281106034> (2014年3月10日)
- 西田淳志 (2010). 思春期・青年期の「いじめ」に影響を与える家庭関連要因の検討 発達研究 (発達科学教育センター), **24**, 147-154.
- 岡安孝弘・高山 巖 (2004). 中学校における啓発活動を中心としたいじめ防止プログラムの実践とその効果 カウンセリング研究, **37**, 155-167
- Olweus, D. (1993). *Bullying at school: what we know and what we can do*. Oxford: Blackwell. (ダン・オルウェーズ (著) 松井賚夫・角山 剛・都築幸恵 (訳) (1995). いじめ こうすれば防げる——ノルウェーにおける成功例—— 川島書店)
- 大西彩子 (2007). 中学校のいじめに対する学級規範が加害傾向に及ぼす効果 カウンセリング研究, **40**, 199-207
- 大西彩子・黒川雅幸・吉田俊和 (2009). 児童・生徒の教師認知がいじめの加害傾向に及ぼす影響——学級の集団規範およびいじめに対する罪悪感に着目して—— 教育心理学研究, **57**, 324-335.
- 大西彩子・吉田俊和 (2010). いじめの個人内生起メカニズム——集団規範の影響に着目して—— 実験社会心理学研究, **49**, 111-121.
- 小野 淳・斎藤富由起 (2008). 「サイバー型いじめ」(Cyber Bullying) の理解と対応に関する教育心理学的展望 千里金蘭大学紀要 (生活科学部・人間社会学部), **5**, 35-47.
- 小野 淳・斎藤富由起・社浦竜太・吉森丹衣子・吉田梨乃 (2012). 中学校におけるサイバー型いじめの予防と心理的回復を目的としたソーシャルスキル教育プログラム開発の試み その3——協働的プログラムによるフォローアップ研究—— 千里金蘭大学紀要, **9**, 21-28.
- 大野俊和 (2003). 学校でのいじめに関する研究の再検討 札幌国際大学紀要, **34**, 21-29.
- Raskauskas, J., & Stoltz, A. D. (2007). Involvement in traditional and electronic bullying among adolescents. *Developmental Psychology*, **43**, 564-575.
- 三枝好恵・本間友巳 (2011). 「ネットいじめ」の実態とその分析「従来型いじめ」との比較を通して 京都教育大学実践研究紀要, **11**, 179-186.
- 斎藤富由起・小野 淳・守谷賢二・吉森丹衣子・飯島博之 (2011). 中学校におけるサイバー型いじめの予防と心理的回復を目的としたソーシャルスキル教育プログラム開発の試み その2——日本の教育現場に適したサイバー型いじめ対策の実践—— 千里金蘭大学紀要, **8**, 59-67.
- 酒井亮爾 (2008). 小学校におけるいじめ (1) 愛知学院大学心身科学部紀要, **4**, 17-26.
- 酒井亮爾 (2009a). 小学校におけるいじめ (2) 心身科学, **1**, 39-48.
- 坂西友秀 (1995). いじめが被害者に及ぼす長期的な影響および被害者の自己認知と他の被害者認知の差 社会心理学研究, **11**, 105-115.
- 下田芳幸 (2014). 日本の小中学生を対象としたいじめに関する心理学的研究の動向 富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要, **8**, 23-37.

- 神藤貴昭・齋藤誠一 (2001). 中学生におけるいじめと学校ストレスとの関連 研究論叢 (神戸大学教育学会), **8**, 23-35.
- 鈴木康平 (1995). 展望 学校におけるいじめ 教育心理学年報, **34**, 132-142.
- 鈴木康平 (2000). 学校におけるいじめの心理 ナカニシヤ出版
- 鈴木康平 (2001). 学校におけるいじめ問題への社会心理学的アプローチの吟味 人間科学論究 (常磐大学), **9**, 1-16.
- 高尾春香 (2004). 他者のいじめ克服体験の視聴効果に関する心理臨床的研究——中学生への適用—— 福岡教育大学心理教育相談研究, **8**, 51-60.
- 高野清純 (1986). いじめのメカニズム 教育出版
- 滝 充 (1992a). “いじめ”行為の発生・推移状況に関する実証的研究——“いじめ”行為の恒常化と加害・被害経験の一般化—— 教育学研究, **59**, 113-123.
- 滝 充 (1992b). いじめ行為の発生要因に関する実証研究——質問紙法による追跡調査データを用いた諸仮説の生理と検証—— 教育社会学研究, **50**, 366-388.
- 滝 充 (2007). Evidenceに基づくいじめ対策 国立教育政策研究所紀要, **136**, 119-135.
- 谷口明子 (2010). 中学生のいじめ認識——いじめ経験との関連から—— 教育実践学研究 (山梨大学), **15**, 193-202.
- 寺戸武志・永浦 拓・富永良喜 (2010). 中学生における情報機器の利用状況およびネットいじめ経験の実態調査 発達心理臨床研究, **16**, 89-106.
- Thomas, H. J., Connor, J. P., & Scott, J. G. (2014). Integrating Traditional Bullying and Cyberbullying: Challenges of Definition and Measurement in Adolescents — a Review. *Educational Psychology Review*. Advance online publication. DOI: 10.1007/s10648-014-9261-7
- 戸田有一 (2010). 児童・青年の発達に関する研究動向といじめの展望 教育心理学年報, **49**, 55-66.
- 戸田有一 (2013). いじめ研究と学校における予防実践支援 発達心理学研究, **24**, 460-470.
- 戸田有一・青山郁子・金綱知征 (2013). ネットいじめ研究と対策の国際的動向と展望 <教育と社会>研究, **23**, 29-39.
- 塚本琢也 (2008). 中学校1クラスへのいじめ予防の実践とその効果の検討 弘前大学大学院教育学研究科心理臨床相談室紀要, **5**, 17-30.
- 内田利広・大見忠彦 (2001). いじめに関する実態及び指導についての考察——「自分の発揮度」や「教師からの尊重」を通して—— 教育実践研究紀要 (京都教育大学), **1**, 131-146.
- 内海しょか (2010). 学生のネットいじめ, いじめられ体験——親の統制に対する子どもの認知, および関係性攻撃との関連—— 教育心理学研究, **58**, 12-22.
- 渡部雅之・奥田陽子・太田祥子 (2001). いじめへの介入における傍観者と教師の意識と役割 滋賀大学教育学部紀要 (II 人文科学・社会科学), **51**, 19-33.
- 山口直也 (2013). いじめ問題に対する少年司法の課題——いじめ防止対策推進法の成立に寄せて—— <教育と社会>研究, **23**, 3-12.
- 山本万喜雄・加藤匡宏・馬場ゆかり (2002). A市における中学生のいじめの実態調査・第1報——現状と対策—— 愛媛大学教育学部紀要 (第I部教育科学), **48**(2), 93-99.
- 山崎 瞳・原 清治 (2010). ネットいじめを規定する要因の実証的研究 (I) 佛教大学教育学部学会紀要, **9**, 155-172.
- Ybarra, M. L., & Mitchell, K. L. (2004). Youth engaging in online harassment: Associations with caregiver-child relationships, Internet use, and personal characteristics. *Journal of Adolescence*, **27**, 319-336.
- 吉川延代・今野義孝 (2011). 中学生におけるいじめとストレスの関連性についての研究 人間科学研究 (文教大学人間科学部), **33**, 211-231.
- 吉村 功 (2002). 体育授業におけるいじめの被害者に対する第三者の援助抑制要因 スポーツ教育学研究, **22**(2), 85-92.

(2014年5月16日受付)

(2014年7月9日受理)